

自治体政策研究会 ジチラボ通信

vol.15

2022年 2月発行

自治体政策研究会事務局
jichilabo@gmail.com
代表 西脇 邦雄

第15回自治体政策研究会（WEB配信）ご案内

※自治フォーラムおおさかと共同開催です

■配信日時：2022年3月12日（土） 14時00分～16時30分

■配信方法：Youtube 限定配信 ※参加者のみに配信 URL をお知らせします

■全体テーマ「総合区ってなに？」パート2

■ゲスト・報告者／テーマ

1 北村 亘氏

大阪大学大学院法学研究科教授（行政学）

「特別自治市を考える

～大都市の中枢性の分析から見えるもの」



2 柳本 顕氏

衆議院議員、前大阪市議員

「大阪市の総合区導入について」



3 金谷 一郎氏

大阪経済法科大学客員教授、
元東淀川区長

報告「シティマネージャー区長の成果と課題」



4 武 直樹氏 大阪市議員、自治フォーラムおおさか代表

報告「大阪市議員定数削減問題と区のあり方」

日頃より当研究会にご協力いただきましてありがとうございます。

今回のテーマは、総合区を考える パート2、特別自治市と総合区のあり方です。

最近では、政令指定都市会が提唱する特別自治市制度の立法化と、行政区のあり方が注目されています。大阪都構想は2度の住民投票まで行われました。一方、大都市に権限を移す、特別自治市については、スローガンだけでした。今般16の政令指定都市首長が、法案まで作ろうと動き始めています。

大都市に道府県の権限を移す際に、都市内分権や住民自治のあり方も問われます。すでに大阪市ではシティマネージャー制度を導入、局の権限を区役所に移し、独自予算や、区長がまちづくりに権限を発揮できるように改革が進められました。公募区長のアイデアや手法が評価されてきた一方、行政手腕の問題や横浜市の区の権限よりも限定されているとの批判も聞かれます。

2014年の地方自治法改正で打ち出されて総合区。区長に特別職の権限を与え、区ごとに常任委員会を設置し分権型の大都市制度を作る。大阪市の2月議会には総合区を含む区のあり方を議論する協議会が提案され、議会での議論も始まります。環状線の内と外の格差の広がり、高層マンションが立地し、待機児童問題に追われる区と、人口減で保育所定員割れの区がある現実。大阪の都市論からも議論を深めたいと考えます。

研究会代表 西脇邦雄（大阪経済法科大学教授）



←参加申込コード
自治フォーラムおおさかと
共通の申込画面です

- 申込締切：3月5日（土）
- 配信 URL 送付は前日までに行います
- 問い合わせ jichilabo@gmail.com
(自治体政策研究会事務局)